２０２５年度　事業報告書

（２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日まで）

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

１．事業の成果

2025 年度は、[redacted]の相互関税の発動に始まり、依然として継続しているウクライナ・ロシア戦争やイスラエルとパレスチナ紛争に加え 年度末には対イラン攻撃が開始されるなど、昨年にも増し世界の社会と経済は混沌とした一年でした。その一方で、AI インフラ投資の拡大や半導体市場の成長など、世界では新たなビジネスチャンスも数多く生まれました。

環境課題の対応に於いても、米国のパリ協定離脱や欧州の諸規制緩和等、SDGs 達成への逆風が強まった年でした。また相変わらず先進国と発展途上国との溝は深く、気候変動緩和の新たな目標議論の進展やプラスチック汚染防止条約の批准は実現出来ませんでした。しかしながら米国 GAFA 等に見られる様に、民間ベースでは脱炭素や資源循環への積極的な発信や投資が継続しており、サプライチェーンを通じた SDGs 達成に向けた取り組みは着実に進展していると考えられます。

国内経済は、[redacted]による影響はあるものの比較的堅調に推移し景気は緩やかな持ち直しを続けており[redacted]の期待も高いものがあります。政府の環境政策としては、2025 年 2 月に GX 戦略をアップデート、GHG 排出量取引制度の導入決定や原子力活用を確認した年となりました。資源循環政策では、成長志向型の資源自律戦略の下で進められた再資源化取組の義務化が法定化されました。更には企業の脱炭素や自然に対する取り組みに関する情報開示義務化についての枠組みや期限などが明確に規程された年となりました。

日本環境倶楽部はこのような事業環境認識の下 2025 年度も諸事業を精力的に推進しました。主幹のセミナー事業は一開催あたりの参加者が 284 人と対前年度 162%と伸長いたしました。また活動 2 年目となった「ソフトウェア分野の脱炭素研究会」は、開発した CFP 算定ルールの ISO 化といった高い次元での成果を目指し活動を加速致しました。これらの活動の結果、2025 年度末の法人の情報発信先は 2,800 名を超え、微力ながらも持続可能な社会構築に資する活動が出来たものと評価しております。更に事業収支につきましても 11 年連続で黒字を確保いたしました。これも会員皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。今後とも継続したご支援をお願い致します。

２．事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

会員企業等への最新情報の提供と助言及び教育啓蒙事業の総費用　３,１５４千円

① 環境セミナー事業

○理事会にて時宜を捉えたテーマ・講師を検討しリモートで７回、会場参加とリモート参加のハイブリッド方式で１回の計８回開催致しました。個別の実績は下表の通りです。

○総会講演会は、㈱NTT データグループ様のご支援により、会場参加に加えリモート参加も可能なハイブリッドで開催しました。更に講演会に引き続き講師の髙村教授を交えた懇親会を設定し会員皆様の情報交換にご活用頂きました。

○持続可能な社会構築に資するとの考えから非会員様も無料にて参加可能を継続しております。

○講師ご了解の範囲内で、参加登録者様に講演資料のご提供を、更に会員様には法人会員様専用ページにて講演資料及び講演ストリーミング映像を提供しております。

総会講演会の参加者は上段から会場参加、リモート参加、合計

開催	テーマ	講師	申込	参加者（人）		
				会員等	非会員	計
2025 5/1	欧州の ESG 政策の最新動向	[redacted]	403	34	181	215
2025 6/11	【総会講演会】カーボンニュートラルと GX をめぐる最新動向	[redacted]	32 413 445	26 38 64	4 220 224	30 258 288
2025 7/25	改正ＧＸ推進法に基づく排出量取引制度の概要	[redacted]	498	43	254	297

2025 8/28	成長志向型の資源自律経済の確立に向けた取組について	[redacted]	382	43	238	281
2025 10/21	ネイチャーポジティブ実現へ～自然資本を見える化する新指標～	[redacted]	440	38	257	295
2025 11/28	循環経済に関する国際・国内動向とグローバル循環プロトコル（GCP）について	[redacted]	500	54	282	326
2026 1/20	「温室効果ガス排出算定の国際基準改定の動向」～GHG プロトコル改定と SBTi 新基準～	[redacted]	500	58	298	359
2026 3/11	「流域の状況に応じた実践的な水リスク管理」～TNFD・AWS 等の国際的なイニシアティブを踏まえて～	[redacted]	336	33	181	214

事業の評価

○当法人ではセミナー事業を下記の指標から評価しております。いずれの指標も着実に増加しており、事業の方向性や内容について概ねご支持を頂戴していると判断しております。

○また本活動を通じて、持続可能な社会構築に微力ながらも寄与するとともに、当法人のプレゼンスは向上していると評価しております。

摘要	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
年度末イベント開催発信先数	637 人	783 人	1,116 人	1,536 人	1,982 人	2,871 人
1 開催の平均 参加申込者数	67 人	93 人	154 人	238 人	256 人	438 人
1 開催の平均 実参加者数	52 人	66 人	108 人	158 人	175 人	284 人
参加企業団体数 各年 Unique	―	―	―	311	374	488

セミナー参加組織数は 2023 年よりモニタリング開始

② 研究会事業

（ｉ）ソフトウェア分野の脱炭素研究会

○概要

2024 年度発足時の有志 10 社(＊)による研究会活動を継続推進中です。概要は次の通りです。①算定手法のブラッシュアップと活用試行、②算定手法の普及に向けた他団体や業界での発表・公表、③算定ルールの ISO 化を視野に入れた有識者レビューの受査、④経済産業省の指導の下での ISO 化に向けた国内ロビーイングと提案準備調整。

（＊）敬称略、順不同；NTT 株式会社、NTT アドバンステクノロジ株式会社、株式会社 NTT データグループ、NTT テクノクロス株式会社、NTT ドコモソリューションズ株式会社 、フォーティエンスコンサルティング株式会社、株式会社日立製作所、日本電気株式会社、富士通株式会社、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

○主な活動と成果

・NTT 株式会社を主査会社に 2025 年度は全 6 回の研究会とアドホック会議 7 回開催。
・メンバー会社による ITU への寄与文書(Contribution）提出（6 月）
・算定ルール v 2.0（Scope を Life Cycle に拡張）の LCA 日本フォーラム様による簡易レビュー受査（9 月）、レビュー結果を反映した v2.1 を LCA 日本フォーラム様を通じ公表（12 月）
・メンバー会社より情報処理学会 ソフトウェア工学研究会主催シンポジウムでの「脱炭素社会におけるソフトウェア工学」ワークショップ企画開催・活動紹介（9 月）
・JISA の刊行物（REBOK(要求工学知識体系)シリーズ）に紹介掲載（12 月発刊）
・算定ルール v3.0（ISO 化視野版）の経産省事業による有識者レビュー受査し、LCA 日本フフォーラム様を通じ公表（2026 年 3 月）
・ISO/IEC JTC1 での FastTrack 提案に関わる活動は次の通り。経産省様への説明と支援依頼（3 回）、ITSCJ（情報規格調査会）への説明（3 回）、JISA 様への説明（1 回）等

（ii）その他の研究会事業

2025 年度は上記の①ソフトウェア分野の脱炭素研究会に注力し、新たな研究会は立ち上げませんでした。

③　見学会事業

非既成型を原則に年２回程度の開催を計画し予定通り９月、１２月に実施しました。各回の実績は以下の通りです。いずれも好評裡に終了いたしました。

（ｉ）産業廃棄物・医療系廃棄物・建設廃棄物の処理施設（2025 年 9 月 11 日実施）

東京都環境公社様の見学支援事業を活用し実施。下記２サイトはいずれも首都圏では最大級の施設。マイクロバスをチャータ，会員は無料，非会員参加料は千円。定員 15 名で募集，43 名のお申込みがあり見学先との折衝により 18 名に増員し実施。

○見学先；
・J&T 環境（株）様　東京臨海エコクリーン（東京都江東区海の森 2-3-21）
　ガス化炉・溶解炉、熱回収装置、集塵機、蒸気タービン発電機、排ガス洗浄装置等
・（株）タケエイ様　東京リサイクルセンター（東京都大田区城南島 3-4-3）
　粗選別ロールスクリーン、廃プラ破砕／圧縮装置、破砕ダスト圧縮固化装置等
○参加実績；１８名（会員等９名、非会員９名）

（ii）規模グリーン水素製造所と水素供給ステーション（2025 年 12 月 12 日実施）

‘25 年 10 月に第１期工事が完了した東京都と山梨県が共同で進めている大型の「グリーン水素製造所(Ｐ２Ｇシステム)」と’24 年 4 月に営業を開始した国内初のトラックターミナル内商用ＦＣＶ向け水素供給所を見学。マイクロバスをチャータ，会員は無料，非会員参加料は千円。定員 15 名で募集，35 名のお申込みがあり見学先との折衝により増員し 19 名で実施。

○見学先；
・東京都京浜島グリーン水素製造所様（東京都大田区京浜島三丁目５番１号）
　水電解装置(P2G)システム、脱酸素塔・ドライヤーユニット、水素ホルダー、水素圧縮機等
・岩谷コスモ水素ステーション合同会社平和島　様（東京都大田区平和島 2-1-1）
　液化水素貯蔵施設、充填装置等
○参加実績；１９名（会員等７名、非会員１２名）

④　その他の事業

（ｉ）法人活動の情報拡散・他団体との連携活動

○連携合意組織（注）とのイベント情報拡散の協力は継続実施中です。
・当法人からの依頼（セミナー開催）は各組織とも全て対応頂いております。
・連携合意組織からの依頼は１件で対応致しました。（[redacted] Mail 発信　10 月）

（注）連携合意組織（組織略称，敬称略，合意順）EIC, JSMCWM, JSPE, JEMAI, GPN

○連携合意組織以外からの協力要請については事務局判断で対応しております。今年度は３件の要請があり以下の１件に対応致しました。
・国際生産工学アカデミー（CIRP）の国際会議 (LCE2026)開催のサイト掲載　６月）

（ii）法人 WEB サイトの閲覧状況把握と改善活動

○Google アナリティクス (GA) を使用し 幅広いデータの計測や解析を行いサイト改善に繋げる活動を継続しております。
・ビュー数及び訪問ユーザー数は以下の通り着実に増加しております。尚、閲覧属性や流入経路にサイト改善を要するセキュリティ等の異常な傾向は有りませんでした。

摘要	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
年間ビュー総数	6,714	12,260	8,620	11,219	21,215	24,639
訪問ユーザ数（ユニーク）	2,151	3,223	4,033	4,679	8,150	10,094

（注）各年とも当年３月１日～次年２月末迄の集計

（ⅲ）入会要請活動。

○セミナー参加実績からの要請活動
・昨年からの継続活動で１社に入会頂きました。今年度も引き続きセミナー参加ランキング上位20社のSDGs担当役員宛てご入会検討の要請書を発状致しました。(2026年１月)

（２）その他（特定非営利活動に関わる事業以外）の事業

なし

－以上－

書式第13号(法第28条関係)

2025年度 活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額		
Ⅰ. 経常収益			
1. 受取会費	4,142,500		
2. 受取寄附金	0		
3. 事業収益	24,000		
4. 雑収入	9,001		
経常収益計			4,175,501
Ⅱ. 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与	897,600		
退職給与繰入金	19,200		
法定福利費	2,695		
人件費計	919,495		
(2)その他経費			
交通費	22,725		
修繕費	0		
通信費	69,593		
地代・家賃	59,840		
消耗品費	184,882		
印刷費	8,337		
外注費	1,540,926		
レンタル・リース費	792		
講師謝金	174,550		
会議費	172,946		
その他経費計	2,234,591		
事業費計		3,154,086	
2. 管理費			
(1)人件費			
給与	224,400		
退職給与繰入金	4,800		
法定福利費	674		
人件費計	229,874		
(2)その他経費			
交通費	5,681		
修繕費	0		
通信費	17,398		
地代・家賃	14,960		
消耗品費	46,221		
印刷費	2,084		
外注費	349,444		
レンタル・リース費	198		
図書費	0		
会議費	43,236		
他団体会費	40,330		
租税公課	1,500		
交際費	0		
雑費	7,290		
減価償却費	0		
その他経費計	528,342		
管理費計		758,216	
経常費用計			3,912,302
当期経常増減額			263,199
Ⅲ. 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ. 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			263,199
法人税、住民税及び事業税			0
前期繰越正味財産額			3,339,709
次期繰越正味財産額			3,602,908

書式第15号(法第28条関係)

2025年度 貸借対照表

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,071,008		
未収入金	0		
前払金	9,900		
仮払金	0		
流動資産合計		4,080,908	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
電話加入権	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,080,908
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	98,000		
前受金	120,000		
流動負債合計		218,000	
2 固定負債			
退職給付引当金	260,000		
固定負債合計		260,000	
負債合計			478,000
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,339,709	
当期正味財産増減額		263,199	
正味財産合計			3,602,908
負債および正味財産合計			4,080,908

書式第17号(法第28条関係)

2025年度 財産目録

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

(単位:円)

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
普通預金(みずほ銀行横山町支店)	4,071,008		
未収入金			
会費未収金	0		
前払金			
家賃、電話基本料等(nex(株))	9,900		
仮払金	0		
流動資産合計		4,080,908	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
電話加入権	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			4,080,908
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
業務委託費(㈱NTTデータだいち他)	98,000		
前受金			
会費 (1社6個人)	120,000		
流動負債合計		218,000	
2 固定負債			
退職給付引当金	260,000		
固定負債合計		260,000	
負債合計			478,000
正味財産			3,602,908

書式第18号(法第28条関係)

2025年度　年間役員名簿

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

1．確認事項

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2. 役員名簿

役名	氏名	[redacted]	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	山口　重樹		2025年4月1日～2026年3月31日	年　月　日～年　月　日
理事	朽網　道徳		同上	年　月　日～年　月　日
理事	小屋　かをり		2025年4月1日～2025年6月10日	年　月　日～年　月　日
理事	佐藤　貢		2025年4月1日～2026年3月31日	年　月　日～年　月　日
理事	並河　治		同上	年　月　日～年　月　日
理事	平野　学		同上	年　月　日～年　月　日
理事	山中　淳司		2025年4月1日～2025年6月10日	年　月　日～年　月　日
理事	山根　知樹		2025年6月10日～2026年3月31日	年　月　日～年　月　日
理事	山本　智美		同上	年　月　日～年　月　日
監事	新井　直樹		2025年4月1日～2026年3月31日	年　月　日～年　月　日
監事	水上　浩		同上	年　月　日～年　月　日
	以下余白			

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

２０２６年３月３１日現在（順不同）

特定非営利活動法人日本環境倶楽部

	氏　　名	[redacted]
1	（株）ＮＴＴデータグループ 代表取締役社長　佐々木 裕	
2	（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 代表取締役社長　山口　重樹	
3	東京瓦斯（株） 代表執行役社長　笹山 晋一	
4	（株）日立製作所 代表執行役 執行役社長　徳永俊昭	
5	（一社）産業環境管理協会 会長　助野　健児	
6	日本電信電話（株） 代表取締役社長　島田　明	
7	宝ホールディングス(株) 取締役社長　木村　睦	
8	富士通（株） 代表取締役社長　時田 隆仁	
9	住友電気工業（株） 代表取締役社長　井上　治	
10	日本電子計算(株) 代表取締役社長　茅原　英徳	
11	以下余白	
12		